



市議会だより

平成28年

第71号

2016.1

■発行：富良野市議会 ■編集：議会広報特別委員会 [富良野市弥生町 1-1 TEL.39-2322]
■ウェブ <http://www.city.furano.hokkaido.jp/shigikai/>



平成27年
第4回

定例会

12月7日~12月18日
(12日間)

主な内容

- ・年頭のご挨拶…………… P 2
- ・決算審査特別委員会報告…………… P 2
- ・議決結果…………… P 3
- ・一般質問…………… P 4~12
17名の議員が市政全般について質問
- ・委員会報告…………… P 12~15
総務文教委員会報告・付託案件報告・
都市事例調査報告
保健福祉委員会報告・都市事例調査報告
経済建設委員会報告・都市事例調査報告
- ・会派都市事例調査報告・可決された意見書…………… P 16
- ・議会報告会報告等…………… P 17
- ・議会日誌・編集後記等…………… P 18

謹賀新年

年頭にあたって

富良野市議会議長

北 猛 俊



市民の皆様には、ご壮健にて、希望に満ちた新春をお迎えのことと謹んでお喜び申し上げます。

昨年は、戦後70年を迎えた年であり、戦争の悲劇を繰り返さない、世界平和の大切さを継承する年でもありました。

日本の戦前・戦中に改めて思いを巡らすと共に、敗戦からの復興、高度経済成長、安定成長からバブル期、そして現代へ、苦難を乗り越えてきた国家のあるべき姿と、それを支えてきた先達のためゆめぬ努力の歴史を、平和の中で静かに振り返ることができたのではないのでしょうか。

今日、国の内外ともに大きな変

革の時期に遭遇しておりますが、直面する大きな課題に対して、各地域がそれぞれの特徴を活かした自立的で持続可能な社会を創造する地方創生が求められる時代となつてまいりました。

本市においても、新たな富良野市総合戦略の策定が進められる中、多くの市民が郷土に誇りと愛着をもち、住みよさをさらに高めようとしております。

先人が、新たな道を拓いてきた知恵と教訓に学び、受け継いだ感謝の想いと責任を感じながら、未来の住人へ渡していかなければなりません。

私ども市議会も、議決機関として行政課題への的確な対応はもとより、議会本来の役割と機能を充分認識し、全世代に魅力のある、快適で活力あふれた地域社会の実現に向け、一層努力をしてまいります。

市制施行50周年を迎える今年が、皆様にとつて健康で喜びと幸せに満ちた一年となりますことをご祈念申し上げます、新年のご挨拶といたします。

平成26年度決算審査特別委員会報告

決算審査特別委員会は、第3回定例会において設置され、認定第1号より認定第9号までの平成26年度富良野市一般会計をはじめ各特別会計歳入歳出及び公営企業会計の決算について審査を付託され、閉会中、継続審査を行つてまいりました。

平成26年度決算歳入総額は、一般会計では145億4,565万8千円、特別会計（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、公設地方卸売市場事業、公共下水道事業、簡易水道事業）61億1,412万9千円、歳出総額一般会計143億2,305万1千円、特別会計59億9,971万3千円で実質収支総額は2億8,700万8千円です。

企業会計は水道事業決算額4億9,447万3千円、ワイン事業営業収益3億9,774万9千円です。

審査では、関係する職員の出席を求め、歳入の確保や事務事業の執行が適正かつ効率的に行われたか、執行にあたり期待した行政効果を収めることができ、たか、財政構造の変化はどうか、財産の取得、処分及び管理が適正にされているかなど、決算審査の着眼点に基づいた委員による質疑が行われ、それに対して説明や答弁をいただき、慎重に審査を進めてまいりました。

審査結果については、認定第1号より認定第9号までの9件について、全会一致で「認定すべきもの」と決定いたしました。

決算審査にあたっては、9月18日に審査日程、審査資料の検



議決結果

平成27年 第4回 富良野市議会定例会議決結果表

平成27年12月7日～12月18日(12日間)

議案番号	事 件 名	議決月日	議決結果
(27年第3定) 認定第1号	平成26年度富良野市一般会計歳入歳出決算の認定について	12月 7 日	原案認定
(27年第3定) 認定第2号	平成26年度富良野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	12月 7 日	原案認定
(27年第3定) 認定第3号	平成26年度富良野市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	12月 7 日	原案認定
(27年第3定) 認定第4号	平成26年度富良野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	12月 7 日	原案認定
(27年第3定) 認定第5号	平成26年度富良野市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月 7 日	原案認定
(27年第3定) 認定第6号	平成26年度富良野市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月 7 日	原案認定
(27年第3定) 認定第7号	平成26年度富良野市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	12月 7 日	原案認定
(27年第3定) 認定第8号	平成26年度富良野市水道事業会計決算の認定について	12月 7 日	原案認定
(27年第3定) 認定第9号	平成26年度富良野市ワイン事業会計決算の認定について	12月 7 日	原案認定
(27年第3定) 議案第7号	富良野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定について	12月 7 日	原案可決
議案第 1 号	平成27年度富良野市一般会計補正予算(第6号)	12月18日	原案可決
議案第 2 号	平成27年度富良野市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	12月18日	原案可決
議案第 3 号	平成27年度富良野市簡易水道事業特別会計補正予算(第2号)	12月18日	原案可決
議案第 4 号	平成27年度富良野市水道事業会計補正予算(第1号)	12月18日	原案可決
議案第 5 号	富良野市税条例等の一部改正について	12月18日	原案可決
議案第 6 号	富良野市デイサービスセンター設置条例の一部改正について	12月18日	原案可決
議案第 7 号	富良野市立養護老人ホーム設置条例の一部改正について	12月18日	原案可決
議案第 8 号	富良野市国民健康保険税条例の一部改正について	12月18日	原案可決
議案第 9 号	富良野市介護保険条例の一部改正について	12月18日	原案可決
議案第 10号	指定管理者の指定について(富良野市デイサービスセンターいちい)	12月18日	原案可決
議案第 11号	指定管理者の指定について(富良野市デイサービスセンターやまべ)	12月18日	原案可決
議案第 12号	指定管理者の指定について(富良野市立養護老人ホーム寿光園)	12月18日	原案可決
議案第 13号	指定管理者の指定について(富良野市自然休養村管理センター)	12月18日	原案可決
議案第 14号	指定管理者の指定について(富良野市農村環境改善センター)	12月18日	原案可決
議案第 15号	指定管理者の指定について(富良野市農業体験者滞在施設)	12月18日	原案可決
議案第 16号	指定管理者の指定について(富良野市チーズ工房)	12月18日	原案可決
議案第 17号	指定管理者の指定について(富良野市地域会館)	12月18日	原案可決
議案第 18号	指定管理者の指定について(富良野市集落センター)	12月18日	原案可決
議案第 19号	指定管理者の指定について(富良野市地域福祉センター)	12月18日	原案可決
議案第 20号	指定管理者の指定について(富良野市郷土芸能伝習館)	12月18日	原案可決
議案第 21号	富良野市固定資産評価審査委員会委員の選任について	12月 7 日	選任同意
議案第 22号	議員の派遣について	12月18日	原案可決
諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦について	12月 7 日	適 任
報告第 1 号	専決処分報告(平成27年度富良野市一般会計補正予算(第5号))	12月 7 日	報告済
意見案第 1 号	マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の負担軽減を求める意見書	12月18日	原案可決
意見案第 2 号	「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書	12月18日	原案可決
その他会議に付した事件	所管事項に関する委員会報告及び都市事例調査報告		
	・事務調査報告(総務文教委員会)	12月 7 日	調査済
	・事務調査報告(保健福祉委員会)	12月 7 日	調査済
	・事務調査報告(経済建設委員会)	12月 7 日	調査済
	・都市事例調査報告(総務文教委員会)	12月 7 日	報告済
	・都市事例調査報告(保健福祉委員会)	12月 7 日	報告済
	・都市事例調査報告(経済建設委員会)	12月 7 日	報告済
	議員の派遣に関する報告	12月 7 日	報告済
	監査委員報告		
	・例月出納検査結果報告(平成27年度7月分～10月分)	12月 7 日	報告済4件
閉会中の所管事務調査について(総務文教・保健福祉・経済建設)	12月18日	許可3件	
閉会中の都市事例調査について(議会運営)	12月18日	許 可	

※一般質問の文責は質問者にあるものとして、質問・答弁の要旨を掲載しております。

石上 孝雄

〔民主クラブ〕

学校教育の充実

問 少子化の中での市内、小規模小・中学校の現状と課題、今後の方向性については。

答 富良野市の本年度の児童、生徒数は、小学校で1,095人、中学校で657人となっており、今後も、出生数からみても、児童生徒数は、減少すると推察する。

小規模校においては、小規模校の特色を生かした、きめ細やかな教育を推進しているが、集団活動が体験できない異年齢間でのコミュニケーションを培うことが、難しいなどの、マイナス面も生じている。

山部地区・東山地区のPTA保護者等に対し、教育懇話会や参観日等において、今後の児童生徒数の推移について情報提供をしながら、地域において子供達のために、地域の学校はどうあるべきかの方向性について、話し合いをしていただいている

ところであり、最初に地域合意を得て進める事が必要との判断をしている。

耐震の取り組みは

問 市内学校の耐震化率と今後の方向性は。

答 27年4月1日現在84%、全国では95%、北海道88.2%になっている。

未耐震の学校は、山部中学校、樹海中学校の校舎、屋内運動場の2校4棟となっている。

今後の方向性については、山部・東山地区に、今後の学校のあり方について、協議を進めている所であり、避難訓練などを行いながらその状況を判断して進めていく。



未耐震の校舎

日里 雅至

〔民主クラブ〕

市庁舎の改築は

問 市庁舎の改築に向けて進捗状況は。

答 現在、将来の人口減少と財政の規模縮小を含め「富良野市公共施設等総合管理計画」を策定中。平成25年3月に「庁舎等施設整備基金」を設置し、現在3億5千万円を積立し資金準備を進めている。市庁舎整備については文化会館との複合化の検討、新庁舎に必要な機能や課題も整理し、備える機能、資材費や人件費等建設費用の推計、有



富良野市庁舎

利な資金運用の調査研究を行い、今後5年を目標に建設目標年度も含めた整備計画案をまとめる。市民参加については、市長と語る地域懇談会等が必要な時期に実施する。

保育所跡地利用は

問 中央・麻町保育所跡地利用は。

答 麻町保育所については施設を取り壊し、隣接する北麻町で行っている公営住宅の建替え事業を円滑にするため活用する。中央保育所の敷地は将来本庁舎整備で一時的に必要なとなる公用車来客用の駐車場活用が見込まれ現状のまま適正な維持管理を行う。施設は取壊しの予定。

環境教育は

問 環境教育と東大演習林の活用の推進は。

答 東京大学北海道演習林は、北方林学と森林生態系の試験研究施設で、この恵まれた森林資源を活用することで森林づくりの努力、工夫を理解し郷土の自然を体験する機会として森林環境教育として推進する。

一般質問

萩原 弘之

〔民主クラブ〕

富良野市農業体験者滞在施設との関わりは

問 本施設の農作業ヘルパーは、延べ1万5千人を越え、本市農業に大きく貢献をしていると思うが、農作業ヘルパーと農業の関わりは。

答 本施設は、滞在派遣中、農業労働力の提供、農業者との交流、地域イベントの参加や意見交換などの貴重な機会となっている。また、新規就農者や農村花嫁の候補者でもある。本市に訪れる動機としては富良野や農業体験の憧れを持つ方が多く、移住のきっかけにも期待をしている。本年度より施設内で新規就農に向けた相談会や冬期の仕事相談、移住定住に向けた情報提供も始めた。今後も各種研修会やイベント参加案内などの充実を図る。

アートファーム南陽館の今後は

問 来年3月を持って南陽館を

処分する理由と今後の方向性は。

答 当施設は平成11年よりアートファーム南陽館実行委員会に管理運営委託契約を締結し市民への芸術文化振興を目的としてきたが、施設の老朽化が著しく、今後の改修等に多大な経費が必要となることから、施設を処分することになった。今後も芸術文化の振興に関する講座の開設や作品展示等の事業を実行委員会や芸術家の方々に様々なかたちで協力を頂き、生涯学習センター等の公共施設を活用し実施していく。また施設の処分にあたっては、適切な建物管理と環境管理ができることを前提とし、地域の一員として責任を果たせるように求めていく。



アートファーム南陽館

本間 敏行

〔ふらの未来の会〕

観光・移住対策のPRは

問 富良野市の観光・移住を促進するためのプロモーション動画を作成して、市のホームページ等で発信しては。

答 現在、観光においては、富良野美瑛広域観光推進協議会が観光資源をまとめたプロモーション用DVDを作成し、広域観光推進協議会と、ふらの観光協会のホームページにて情報発信を行っている。また移住については、富良野市移住促進プロジェクトムービー動画を作成し、全国移住ナビのサイトにおいて配信を予定している。一方、富良野商工会議所、ラジオふらの、富良野演劇工場等で構成される、ふらびずム協議会は、地域のまち、暮らし、歴史、文化、ひと、風景、公共施設などを動画で紹介している。

今後の富良野市のPR動画の配信についてはふらびずム協議会のホームページとのリンクに

についても、検討する。

公共施設・児童館の使用は

問 児童館の空き時間に地域活動の利用は出来ないか。

答 児童館は、児童の健全育成が主な設置目的であるが、高齢者の社会の進行に伴い、高齢者の社会参加増進や介護・認知症予防など、公共施設の有効活用を図るため、今後は、児童の利用に支障がない場合に限り児童館の目的外使用について拡大を図りたいと考えている。なお、施設の鍵や施設内物品の管理、使用できる方の範囲などの課題もあり、対応内容を検討後、各町内会長等へ利用にあたっての通知を行う。



桂木児童センター

岡本 俊

〔市民連合議員会〕

環太平洋連携協定（TPP）交渉大筋合意についての見解は

問 TPP大筋合意は国会決議に反するものであり、富良野基幹産業の農業に大きな打撃を与え、地域社会が成り立たなくなるとの危険性も考えられる。TPPに対する見解と今後の対応は。

答 政府は国内農業への影響は少ないとの見通しを公表しているが、農業者をはじめ将来に対する不安や懸念があることから、関税の撤廃や削減について年次ごとの影響をきめ細やかに精査を行い国民に情報を公開するとともに、国会でしっかりと審議を尽くす必要がある。

今後も若い農業者や就農を希望している人が夢を持てるよう関係団体を通じ慎重な審議と情報公開、国民合意の形成と国内対策措置を求めていく。

JR根室本線利用推進

問 JR北海道は、富良野・滝



JR富良野駅

川間の営業係数を公表したが、富良野市民にとって鉄路は通学、買い物、観光等に、JR貨物は農産物大量輸送手段として重要な公共交通機関であり、今後の利用推進の取り組みは。

答 関係4市1町で構成する「根室本線対策協議会」において毎年要請運動を行い、今年8月26日にはJR本社に要請を行った。さらに「富良野市根室本線・富良野線対策協議会」では「乗って守ろう！根室線・富良野線」を合言葉に鉄路利用を市民に働きかけている。

JR貨物は農産物大量輸送に重要であり、今後も情報収集をする中で鉄路維持に向けた取り組みを図っていく。

広瀬 寛人

〔ふらの未来の会〕

子ども・子育て支援新制度の影響は

問 幼稚園の就園奨励補助金と新たな制度である施設型給付費の差異をどのように捉えているか。

答 施設型給付では、子ども・子育て支援新制度のもと給付水準が引き上げられたこと、国の基準により施設運営の為の給付金が安定的に給付されるので施設運営の安定化に寄与すると認識している。

問 施設型給付制度の利用者負

市町村名	市町村民税211,200円以上
国の基準	25,700円
富良野市	25,700円
名寄市	19,900円
上富良野町	19,300円
東神楽町	12,600円

施設型給付制度に移行していない市町村は国の基準と同額が多い

1号認定（幼稚園児）の保育料各市町村単価

担額が各自治体で差があるがどのように捉えているか。

答 平成27年度における新制度移行の希望が無かったこと、市単独での財源負担が新たに見込まれることから、当面の措置として国の上限額を利用者負担金とした。地方版総合戦略の策定に合わせ、子育て支援の一環として様々な角度から総合的に検討し、現行の料金の見直しを行う予定。

学校の適正規模・適正配置は

問 小規模校の児童・生徒の今後の推定人数や状況調査は。

答 山部中学校は平成32年度に、樹海中学校も平成34年度より複式学級になり教頭・養護教諭・事務職員が配置されなくなると予想。PTAや今後入学が予定される保護者も含めて地域において子どもの為に地域の学校はどうあるべきかの方向性について検討をお願いした。「将来の山部中学校を考える会」が発足し、東山地区にあっても、樹海中学校の将来について意見交換が行われている。

後藤 英知夫

〔雄飛の会〕

災害時に備えた道路の安全対策は

問 市道における倒木対策は。

答 通行の危険性がある箇所については、道路のパトロールにより把握に努め、市民の通報等により撤去作業を行っている。民有地等は、所有者に対して要請を行っていく。

問 道道麓郷山部停車場線の安全確保の為、各機関に対して要請活動状況は。

答 平成25年の大雪での倒木により通行止めになった経緯から、



道道麓郷山部停車場線

交通障害や電線破損等が予想され、旭川建設管理部富良野出張所を通じ、東京大学演習林に対し倒木の危険がある箇所の伐採等の要請を行っている。東大演習林からは、適切な森林管理をしていくとの回答。これからも、国道、道道、市道相互の連携を図り、安全な地域交通の確保をしていく。

教育支援

問 教育バス運行事業の事業評価は。

答 社会教育委員会議の中で点検し、一定程度の目的を達成していると考えている。

問 現在の教育バス使用基準（制限回数等）の見直しは。

答 毎年、校長会、教頭会やスポーツ少年団本部と意見交換を行っており、現状の利用回数、台数によって各学校やスポーツ少年団での活動に支障ないと判断している。当面、現行の使用基準を見直すことは考えていないが、特別な事情等教育バスの運行が必要な場合は、予算の範囲内で、適宜対応していく考えである。

岡野 孝則

〔民主クラブ〕

合併処理浄化槽の今後の取り組みは

問 9月定例会において本事業は、住宅リフォーム事業にて実施と答弁されたが、今後の方針

と新築住宅に対する補助が必要と思うがその考えは。

答 本事業は今年度で終了し、今後、住宅リフォーム事業に包含し実施することとしている。まずは、下水道処理区域外における需要調査を実施したうえで、制度に反映して行く考え。新築住宅に対する補助については、移住・定住促進の対応も考慮しながら制度設計していく。

学校教育の知育・德育・体育の更なる推進策は

問 学力の基礎基本、基礎的な体力、運動能力はどの様に定着されてきているか。また、今後の推進策と道徳の考えは。

答 本年度の全国学力・学習状況調査の結果、小・中学校で



体力増強へ向けた授業風景

は、全国平均を上回る結果である。基礎体力は、学校、家庭、地域の連携とスポーツ少年団やクラブ活動等通じ、全道・全国大会出場や各種大会で優秀な成績につながっており、着実に定着が図られてきている。今後の推進策で学力は、大人になっても自らが学んでいく土台をよりしっかりとするため、学びに対する興味や関心を広げていく。体力は、具体的な数値目標を設定し、各学校において取り組む。道徳は、講師を招き、生きるためには、学ぶとはの演題で講話をいただき、その結果、規範意識や倫理観、生命を大切にするなど、生き抜く力を身につける体制を構築する。

水間 健太

〔ふらの未来の会〕

広報広聴の多様化は

問 行政広報広聴におけるSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス。インターネット上の交流を通して社会的繋がりを構築するサービス）の活用は。

答 行政情報を個別に発信をしているが、SNSは即時に情報発信できる迅速性や手軽さなどの効果がある。広報としての活用について調査を進めていく。
問 SNSを入口として行政の行う様々な情報へ繋がる様な利用方法を検討してはどうか。

答 全般的な情報発信をする中で様々な情報へ繋がる利用方法を検討する。

通信インフラの整備について

問 農村部遠隔地におけるインターネット環境の整備は。

答 市内全域の整備は理想だが財政を圧迫する可能性が高い。本年7月、光回線未整備地への

調査では加入したい割合が28.9%に留まっている。整備費用に12億円、保守費用に800万円程度かかることから市内全域の光回線による整備は難しい。

問 長距離無線ラン等との併用の試算を行った事があるか。

答 今後は長距離無線ラン等の併用も含めた試算を検討する。

問 公衆無線ランの整備は。

答 富良野市の外国人観光客が更に拡大していく中で、心地よく旅してもらう為に関係団体等と連携促進していく。

問 公衆無線ランの情報発信は。

答 民間業者が個別で行い、市で一括して情報発信は出来ていない。それぞれが連携することで発信できると考える。

無料公衆無線LANサービス
Fukuoka City Wi-Fi
インターネットが使えます

福岡市では、観光客がわかりやすい様に多言語に対応したフリーWi-Fiマップのサイトを通じて情報提供をしている。

※画像は福岡市Wi-Fi(ワイファイ) マップから引用

福岡市ではFreeWi-Fi情報を一括して発信している

関野 常勝

〔ふらの未来の会〕

介護予防と地域包括ケアの推進は

問 介護予防の現状分析は。

答 一次予防事業では、介護予防教室、ふれあいサロン、ふれあい託老を実施してきた。二次予防での転倒骨折予防教室は、広く予防を推進することで、「ふまねっと運動」に転換し、ふれあいサロンを活用し、集いの場が拡大できるようにしていく。今後も町内会単位での希望もあり、普及活動に取り組んでいく。

問 新しい介護予防、生活支援サービス事業の実施にあたって社会資源の考え方は。

答 国として、地域で支え合いを担うことができる組織や団体など、幅広く想定している。本市の第6期介護保険事業計画では、身体介護などの専門職は、介護サービス事業所が今後も担うこととなり、新たなサービスは、日常生活支援、住民主体の

取組としてコミュニティに根差した地域における支え合いが必要と考える。

問 高齢者の活動できる機会と居場所づくりの考え方は。

答 ふまねっと運動の指導役となるふまねっとサポーターを高齢者が担うことで、高齢者の活動の場につながる。運動を通じて笑顔や会話も生まれてくる。これからの介護予防では、高齢者が外に出て生きがいを持つことが大切であり、週に何回か集まれる場所として、ミニサロンの要望もあることから、施設の借り上げ等のニーズなど、地域との協議をし、具体的に何が問題かニーズ調査を進める中で、制度的に検討していく。



ふまねっと運動

一般質問

黒岩 岳雄

〔雄飛の会〕

観光客の受け入れ態勢の課題と対策は

問 繁忙期の宿泊対策は。

答 観光のピークを迎える夏は、宿泊予約が困難で料金も高いという話は聞いている。この課題を解決する方策としての「空き家」の活用は、旅館業法の規制がある。また多くのホテルや旅館が営業している状況もあるため、関係団体との意見交換や規制に関する情報収集を行う中で、今後の対応について検討する。

魅力あるまちづくりは

問 景観に配慮したまちづくりとしての無電柱化は。

答 近年、無電柱化に対する社会的ニーズは高まっている。しかし無電柱化は地域住民の理解と協力、事業費に高額な整備コストがかかるなど様々な課題もあり、実現には難しい状況となっている。防災・減災の対策強化、魅力的な街の景観形成を

目的として、将来、必要性が見込まれる個所については、無電柱化を検討する。

問 ふらのブランドの分析と活用は。

答 民間企業のブランド総合研究所が2006年より全国の、千市町村を対象に「地域ブランド調査」を行い、今年で10年目となる。富良野市は調査開始時より魅力度が10年連続で10位以内となり、全国の方々から「魅力のある街」として認識されている。このデータは市政執行に当たり補完的に状況に応じて活用する。

2015年順位	市区町村	点数	14年順位	13年順位	12年順位	11年順位
1	函館市	50.4	(1)	(2)	(3)	(2)
2	札幌市	49.7	(2)	(3)	(1)	(1)
3	京都市	47.3	(3)	(1)	(2)	(3)
4	横浜市	42.8	(5)	(4)	(4)	(4)
5	小樽市	41.9	(4)	(6)	(6)	(8)
6	神戸市	41.4	(7)	(8)	(5)	(5)
7	富良野市	41.3	(6)	(5)	(8)	(6)
8	鎌倉市	37.8	(8)	(7)	(6)	(7)
9	金沢市	35.2	(9)	(9)	(9)	(9)
10	軽井沢町	32.6	(15)	(11)	(-)	(-)

「地域ブランド調査2015」魅力度ランキング

△その他の質問▽

・市内免税店の取り組み状況は。
・JRPパスの利用促進策は。

渋谷 正文

〔雄飛の会〕

市庁舎浸水時の危機管理体制は

問 市庁舎の非常用電源の設置状況は。

答 市庁舎の非常用電源は平成25年に整備をしており、停電時には災害対策本部となる大会議室、電算室、総務・財政事務室、暖房の電源として使用できる状況となっている。

問 浸水地域以外にも災害対策本部代替施設の追加措置の必要性は。

答 想定内であれば、本部機能は維持できると考えるが、想定を超える状況も平時から検討する必要がある。浸水地域以外における災害対策本部の代替施設について、JR富良野駅東側になろうかと思うが、今後、設置可能な施設の有無、必要な防災設備等について検討する。

問 防災情報を周知するネットワーク構築の必要性は。

答 情報の伝達手段は多様化、複層化を図ってきている。ラジ

オふらの放送地域拡大による、全市域に伝達できる体制の構築に向け、中継局設置のための周波数割当ての拡大を全道市長会を通じて要請している。拡大がされ次第、事業に着手する。

赤ちゃんの駅事業

問 日曜日に赤ちゃんの駅が閉まっているところが多いが。

答 本制度の周知と事業所の理解を深め、新たな施設の登録拡大が必要と認識する。

問 移動式赤ちゃんの駅設置は。
答 乳幼児連れの親子が観光・スポーツ等の屋外行事の開催時と併せ、災害時の対応などの利用を想定する。観光、防災への対応も考慮し、検討する。



赤ちゃんの駅を表示するステッカー

佐藤 秀靖

〔ふらの未来の会〕

キャリア教育の推進は

問 キャリア教育は職業観・勤労観を育むのみならず、他者や社会との係りを通じて自分の立場や役割を認識するもので、次代を担う児童生徒には非常に重要な教育であると考える。富良野緑峰高校、富良野西中学校、富良野小学校が北海道教育委員会の「小中高一貫ふるさとキャリア教育」事業指定校となったが、富良野市総合戦略素案の「ふるさと富良野」に心が向く小中高ふるさと一貫キャリア教育の



事業指定校となった富良野緑峰高校

推進とあるが相関性を伺う。

答 道教委の事業は3年間指定校を対象に行われる事業であるが、富良野市総合戦略では道教委事業の研究成果を市内各校に広げるための事業である。

問 地域の行政システムを身近に感じてもらい、地域に興味を持ってもらう取り組みとして子ども議会、高校生議会を開催してはどうか。

答 現在、こども未来づくりフォーラムを開催し子供たちの自由な発想で地域課題の研究発表ができる機会を設けており、地域社会の一員としての意識や郷土愛が育まれていると考えていることから開催は考えていない。

選挙権年齢引き下げに伴う取り組みは

問 来年から選挙権年齢が18歳以上に引き下げられる。中・高校生に「模擬投票」などの出前講座を開催して投票率向上の取り組みをすべきではないか。

答 関係機関と連携しながら、学校への出前講座を開催するなど、政治や選挙への意識向上を図って参りたい。

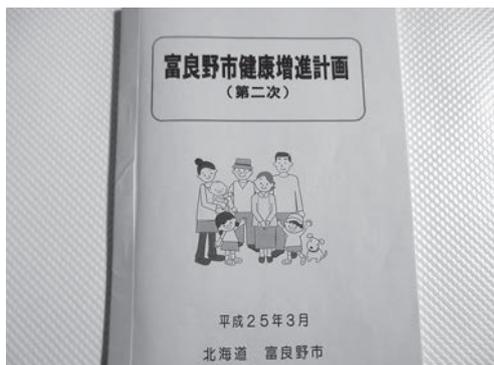
天日 公子

〔民主クラブ〕

市民の健康増進対策は

問 喫煙の改善の現状と今後の対応は。

答 喫煙の状況は、特定健診受診者の集計で平成26年度男性27.9%、女性9.8%、妊娠中は2%。関連の疾患については喫煙による発症のリスクが拡大すると考えられる。主な疾患は肺がんや呼吸器疾患のほか、狭心症や心筋梗塞、胃・十二指腸潰瘍などの消化器疾患も該当。本市においては、がんが死亡原因の第1位となっており、がん死亡の中で肺がんが最も多く、平成26年度では22人が肺がんで死亡。平成26年度の肺がんの医療費は入院・外来合わせて5,490万円、肺気腫3,830万円。前年度より肺がん473万円、肺気腫717万円増加。喫煙率低下に向けて様々な保険事業の場において禁煙の助言や喫煙の害に関する情報提供、たばこのリスクに関する教



市民の健康を守る

人口減少対策における特定不妊治療費助成について

問 富良野市独自の助成は。
答 地方版総合戦略の中で実施に向け検討する。

育啓発を推進していく。
問 庁舎喫煙場所には職員と議員がいる。庁舎を禁煙にしては。
答 施設は公共である。禁煙を命令するということになると、行政全般にわたる状況の中でたばこ税1億8千万円入ってきており主要な財源である。総合的判断すると、自主的に市民がたばこを禁煙する状況づくりをしていく。公共施設にそのような状況を作ることには考えていない。分煙を徹底する。

今 利 一

〔市民連合議員会〕

富良野市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)は

問 少子高齢化問題、人口減少社会の対応に関してはこの自治体も総合戦略策定に向け取り組んでいる。その三大事業の中心味が子育て支援・移住促進・産業活性化である。その中で財政見通しが立っている市町村が12パーセントと聞いている。事業が競合している事により自治体は先行きが見通せない中、危機感も増している。

答 そこで若者の仕事づくり、起業について「高校生の起業家甲子園大会」なるものを催してはどうか。

問 若者の起業において活用出来る市の施策として中小企業総合補助金などがある。今後とも年齢・性別を問わず起業を目指す方へ情報提供や支援を行う。

問 市外地在住（高校生・大学生）若い人達に対して、若者向けホームページを立ち上げては

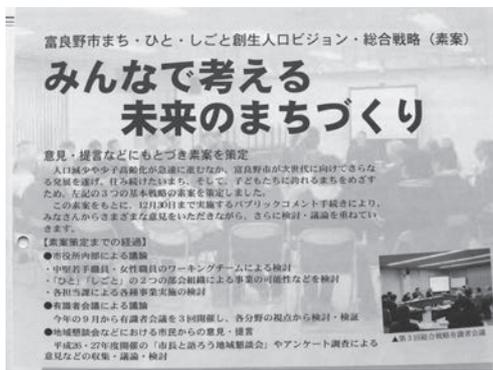
答 現在の市のホームページからも若者が必要とする情報を得ることは可能。本年度中に若者の就活対策に繋がる仕事情報サイトの開設を予定している。

問 今や富良野野菜は京野菜と肩を並べるようになった。富良野野菜のブランド化の考えは。

答 富良野産の農産物が持っている強みを「農業者自らが的確に表現し伝えていくこと」がブランドイメージにつながる。

問 民間事業者と共にマーケティング強化の考えは。

答 海外でのトップセールスを実施。現地の飲食店との連携により富良野産農産物を使った日本食の提供の展開も。さらに、観光客に対し農業体験も重要。



広報ふらの12月号から

大 栗 民 江

〔無 会 派〕

赤ちゃんの駅の拡充を

問 赤ちゃんの駅事業を開始してから5年経過したが、今後の在り方や更なる取り組みは。

答 新規登録は、複層的な周知方法の拡充が必要。「赤ちゃんの駅登録事業所」の広告掲載や商品への表記は、本制度が広く一般に周知されることが肝要で、周知方法の拡充を図っていく。

問 屋外のイベントでは、会場から離れた場所に駐車し不便な思いを聞く。移動式赤ちゃんの駅が必要と考えるが導入は。

答 観光、防災への対応も考慮した中で検討していく。

婚姻・出産のお祝いを

問 現在、富良野市の婚姻届けは、セピア色のような茶色だが、寿的なピンク色の婚姻届けの選択を可能とする考えは。

答 婚姻届けの提出は、婚姻の第一歩であり、祝意を表す一つの手法として「届出書の色」な

どを検討していく。

問 通常は、提出すると手元に残らない婚姻届や出生届だが、一生涯の思い出として手元に残る婚姻届や出生届を作成し、温かくもてなす自治体が増えている。新しい門出や新しく誕生した生命を祝福して、婚姻・出生届を提出された方々に、オリジナル記念証の作成やメモリアルフォトコーナーを設置する考えは。

答 他市町村の対応事例を参考に、「婚姻・出生届の際のオリジナル記念証の作成」を検討していく。「メモリアルフォトコーナー」の設置は、適切な撮影場所の設定、具体的な利用方法等検討していきたい。



市役所戸籍関係窓口

宇治 則幸

〔市民連合議員会〕

地産地消対策は

問 地元食材の利用促進による地域の振興発展については、様々な取組みが行われている。産消協働推進事業、いわゆるグリーンフラッグ事業の、地元食材利用の拡大、加盟店拡大、農産物加工開発支援などの取組みの現状と課題は。

答 平成22年度から取組みを進め飲食店等34店を認定し、メニュー開発、イベント取組み、飲食店と生産者の意見交換などを推進してきたが、十分に行き



グリーンフラッグ

届いている状況にはなっていないと認識している。新鮮野菜をどのように飲食店へ流通させるか、生産者・飲食店のそれぞれへの思いをどのように消費者に伝えるのか、取組みをどうPRしていくのかなどの課題がある。今後は、名称を含めた制度の見直しを検討しており、さらに農工商の連携した取組みが必要と考えている。

市職員採用は

問 多様化する市民ニーズに対応する市職員の採用と人事の考え方は。

答 定員適正化計画に基づき「常に簡素で効率的な組織構築」を方針に、変化する行政課題への対応や計画的採用を進める。

具体的には、中長期的退職者数を考慮した上での計画的採用、技術・専門職確保及び承継を考慮し、社会人・障がい者枠での採用も継続していく。

男女共同参画については、法律で「女性の採用・登用」や「女性の仕事と子育ての両立支援」を求めている、この視点から人事及び登用を考えていく。

総務文教(事務調査報告)

■調査第1号「図書館について」

本委員会では、中間報告の後、委員会として読書の必要性、図書館機能や施設、環境、学校図書館との連携について意見の一致を見たところである。

市民と図書との関わりについて、読書の重要性の観点から、ブックスタートから継続的な提案が必要であることと、各支所・地域会館などにブックトラック事業への拡大や返却先の増設が必要である。施設運営について、図書館は知識の拠点として文化教養を高められることや、多様なコミュニティの拠点としての環境を整えるため、2階エリアの環境整備をして、利用者拡大のため開館時間の延長と開館日の増設が必要である。人材育成、人員拡充について、市民ボランティアの育成支援を推進し、サービスの充実と学校図書館へのサポート体制を構築するため司書及び職員の拡充が必要である。市民への情報提供について、

委員会の動き

読書推進・図書館のイベントなど、図書に関するサービスを発信できるホームページが必要である。また、蔵書管理用ソフトの再構築により、作業の軽減を図るべきである。市民参画について、図書館が市民に利用し易い、交流拠点施設になることが理想であることから、市民の意見が反映できる運営協議会を設立し、市民協働の図書館運営を目指すことが必要である。時代が変わっても不変的な役割を持つ読書について、本市のブックスタート事業や読み聞かせ事業は、教育や健全育成に大きく寄与している。今後も市民の要望に応えられるよう期待し報告とする。



市立富良野図書館

委員会の動き

総務文教(付託条例審査報告)

平成27年第3回定例会において付託となりました、議案第7号「富良野市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報等の提供に関する条例」の制定について、審査の経過と結果を報告いたします。

本条例は「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」が公布され、マイナンバー制度の導入に伴い、国が定める番号法の事務以外で、市が独自に個人番号を利用する事務を定め、同一機関内での特定個人情報への利用や、同一自治体の他機関への提供を通して、市民の利便性の向上と行政運営の効率化を図ることを目的としております。

委員会では担当部局に本条例の解釈と運用など説明を求め審査を進めてまいりました。

マイナンバーを利用した庁内連携の範囲と仕組みは、インターネットとマイナンバーのネット

ワークは隔離されていること、アクセス制限を設けて特定職員のみ使用するための整備を行うこと、サーバールームの入室や外部記録装置等の利用制限をして、運用方法や記載範囲などの管理を徹底するため、職員研修を強化することで、組織的な個人情報保護対策を行うことを確認しました。

また、運用に関わるチェック機能については「個人情報保護委員会」で監視・監督しており、本市においても評価書を公表しているが、新制度の導入にあたり、国が定める利用範囲の他に、本市が定める事務の具体的な利用等について、市民の提出書類や手続きが簡素化され、利便性が向上するとともに、庁内の事務作業が効率化されることが考えられます。

利用にあつては市民に対する丁寧な説明と制度の周知を図り、徹底した情報管理のもとで運用すべきという点で、委員全員の意見が一致し、本条例は「原案可決すべきもの」と決定いたしました。

総務文教(都市事例調査報告)

■苦小牧市における図書施設と苦小牧市図書館基本計画に基づく運営体制と特徴的な取り組みについて調査を行いました。

施設は児童や乳幼児の居場所が確保されており、バリアフリーを推進した施設になっている。また、設備面でも情報窓口・電子書籍・無線ランなどを整備し、市民ニーズに対応した環境となっている。基本計画に沿った事業の推進に第3者評価制度を取り入れて、課題の改善を検討する体制が、重要であると感じた。

■石狩市は、ボランティアの活動とブックスタート事業について調査を行いました。「図書館の中にまちをつくる」という理念で、石狩川や冬の日本海をイメージした特徴的な設計が施されており、おはなし室、朗読サービスマン、視聴覚ブース、ボランティアの作業室を兼ねた研修室が設けられ市民と共に創りあげていく図書館をイメージするにふさわしい施設であると感じ

た。また、第2のブックスタートとして、「家読」事業を小学校1年生から対象に開始しており、家庭や家族で本にふれあうきっかけづくりの推進にも興味を持ったところである。

■幕別町はホームページを活用した情報発信と読書推進の取り組み、2次元カラーバーコードによる蔵書管理と学校図書館との連携について調査を行いました。図書館のホームページは、町民全体の意識の高揚を図り、関わりやすい環境と簡素化した蔵書の管理システムを整備することで高い効果を上げている。また司書が積極的に学校との関わりを持つことで一貫した管理が行われていると感じた。



苦小牧市立中央図書館にて

保健福祉(事務調査報告)

■調査第2号「少子高齢化の実態と対策について」

委員会では、担当部局より資料の提出と説明を求め、少子高齢化の現状把握に努め、先の第3回定例会に中間報告の後、都市事例調査を行いながら作業を進めて参りました。高齢者への施策は、老人福祉法に基づく高齢者保健福祉計画並びに、介護保健法に基づく介護保健事業により各種施策が実施されているところです。

また、少子化対策については主に、子ども子育て支援法に基づく新たな支援制度により「富良野市子ども・子育て支援事業計画」が平成27年度からスタートし、あわせて次世代育成支援対策推進法の期間延長に合わせた、富良野市次世代育成支援策第3期地域行動計画を策定する中で、新たな制度における制度運営やサービス提供が始まったところとです。委員会では、事業内容を精査する中で「子育て支援」に関する調査に重点を置き、フ



ファミリーサポートセンター交流会

ファミリーサポートセンター事業と通常保育についてさらに調査を進める事といたしました。今回、重点を置いて調査したファミリーサポートセンター事業は、多様化する子育てニーズに対応した事業であり、地域全体で子育てを支え、ボランティアとの連携の中で子育てを支える事が出来ています。さらには、子育てに高齢者ボランティアが多くかかる事により高齢者支援策としても期待出来ます。調査を通じて、国は大局的な方向性を表すグランドビジョンを示し、国民の生活や社会の安定を図る基本的なサービス提供を行うことが必要です。

保健福祉(都市事例調査報告)

■都市事例調査報告について

委員会では去る10月8日から10月9日の2日間、滝川市及び北広島市において、子ども子育て支援施設の実態について調査を行った。

■滝川市について

滝川市においては、子ども支援体制をネットワーク化し、妊娠から出産、育児までライフサイクルに応じた子育てサポート体制を整えている。運営に関しては、官民一体の7団体からなる調整会議を定期的に開催し、情報発信、交流事業を行っている。また、交通の不便などで支援センターに来所出来ない方や、交流に参加されていない親子に対して、年8回、育児相談・心のケアなど細部にまで目を届かせた「地域訪問事業」を行っている。この事は、現在社会問題化している児童虐待の防止や、児童の保護につながり、住民にとって安全・安心など頼れる施策の一つと考える。

■北広島市について

子育て支援センター「あいあい」は、家庭の孤立化を防ぎ、子育ての不安や負担の軽減を図るため、情報提供・情報交換を積極的に行い地域全体で子育てを支える体制づくり実現のため拠点整備を行っている。大手企業の誘致による子育てニーズへ対応するため、子ども緊急サポートやシルバー子どもサポート事業など民間の力を借り事業の展開を進めている。今後、多様化する子育てニーズに対応するため、市担当者の研修や高度な技術を持った人の人員配置が求められる。また、今回の調査の中で、インターネットの動画サイトを活用した市の広報活動を視察し、好感が持てた。



北広島市地域子育て支援センターにて

経済建設(事務調査報告)

■調査第3号「市道及び道路環境の整備について」

委員会では「道路」「排水」「橋梁」の3項目について重点的に調査を進め、今後の道路行政の推進について委員会の議論を踏まえて、以下のとおりまとめました。

一、社会インフラ整備の考え方について

社会生活基盤となる道路、水路、橋梁については、地域の将来性や社会情勢における産業構造の変化、人口動態の将来動向を踏まえ、長期的な展望に立つて社会インフラの整備を検討していく必要があります。

今後市街地においてはコンパクトシティへの流れ、農村地域においては農地の集約による大規模化、地域の急速な人口減少など、地域が抱える課題を把握し効果的かつ効果的なインフラ整備の手法の構築が望まれます。

二、安全安心な生活空間を目指した道路管理について

道路は生活基盤でありその維

経済建設(都市事例調査報告)

■調査事項「市道及び道路環境の整備について」

■室蘭市

室蘭駅周辺から東室蘭駅周辺へと街の中心が移る中、いち早く交通バリアフリー法の制度を活かして、駅の橋上化による東西街区の移動性や高齢化に対応したエスカレーターを設置、歩道の段差解消など整備を進めてきた先見性は学ぶべきです。

道路等の破損箇所をスマートフォンアプリを利用して市民から投稿してもらおう実証実験は道路修繕の新たな仕組みとして注目すべきものであり、今後行政と市民の双方ツールとしての可能性が期待できます。

■登別市

温暖多湿な気候とオロフレ山系による地形が影響し、集中豪雨がしばしば発生することから、道内でも降水量の多い市町村の一つです。今回調査した道路排水対策事業は、平成25年度から平成32年度にかけて取り組まれている登別市の大型事業推進プ



橋梁修繕工事の現地調査

持管理は市と受託企業がパトロールにあたっています。市域が広範囲のため、目が行き届かない実情にあります。市民に道路の破損箇所を発見してもらうことで、早期発見、早期補修が可能となり、市民からの通報協力の呼びかけ、市民と行政の連携した維持補修体制の確立が望まれます。また市街地においてバリアフリー化が図られてきましたが、身障者や高齢者の立場になって段差解消など安心して快適に過ごせる歩行者交通ネットワークの形成が望まれます。

三、先端土木技術の活用

本市は積雪寒冷地のため、公的な試験研究機関の累積された先端技術の活用を図るべきです。



寒地土木研究所にて

ランの中にも組み込まれ、大雨災害に対する防災意識の高さを感じました。また道路排水対策の優先順位を各種指標で数値化して決めて、市民に説明できるような決定方法の透明性を確保しています。この手法は当市も検討すべきと考えます。

■寒地土木研究所(札幌市)

研究所では主に凍結路面対策、凍上対策や騒音低減、排水性向上などの道路環境改善策、交通事故対策について、研究に携わっている方々から直接説明を聞くことができ、その研究成果は各地で活かされています。新たに開発した技術手法などを、行政・業界で情報交換できる体制の必要性を感じました。

民主クラブ 都市事例調査報告

【山口県下関市】子ども子育て支援事業 ふくふく子ども館

市の玄関口にふさわしい魅力がある集客と交流機能を導入し、既存施設と連携し、駅周辺の回遊性を高めている。子ども館は施設三階と屋上を利用し、多世代交流を目的として、親子で遊ぶプレイランド、一時預かり室など、多種多様で利用者数も県外を含め、年間約25万人です。子育て支援、にぎわい創出の両面で大変効果のある施設でした。

【愛媛県新居浜市】障がいや発達課題のある子どもへの一貫した支援体制

乳幼児から成年期まで、教育委員会が所管となり、福祉部、経済部と連携し、早期発見、早期対処するため、1歳6カ月健診において、保護者に対し、23項目を質問。疑問が生じた場合更に9項目を追加し対処。支援を必要とする子どもが入学や進学、卒業などによって、支援を行う者が変わることによって支援が途切れないよう一貫した支援体制

を図り、共に地域で暮らし共に地域で働く社会の実現を目指していました。

【香川県小豆島町】観光と農業の連携・オリーブを核とした地域活性化の取り組み

小豆島町が栽培の最適地であり、オリーブ振興特区に認定されています。健康長寿の島づくり事業を推進し、栽培面積は137ha。収穫量が352t。売上金額は約58億1千万円にまで達しています。産業発展への補助事業は、特に起業家支援分として事業を行っていない個人や新分野へ進出する企業に起業準備費として上限五百万円（移住者には百万円上乗せ）、現在まで220名移住しています。



ふくふく子ども館にて

可決された意見書

◇第4回定例会に議員提案された意見書は次の2件です。意見書は可決後、直ちに関係機関に送付しました。

●マイナンバー制度の円滑な運営に係る財源確保等自治体の軽減負担を求める意見書

（大栗 民江 議員 外6名）
マイナンバー制度の導入に伴い、市町村には通知カード・個人番号カードの交付について対応するよう求められている。

直接のカード交付経費である地方公共団体情報システム機構への交付金について、平成27年度は国庫補助金が措置される一方、市町村のカード交付事務に係る経費については、本来全額が国庫負担であるべきところ、非常に低い補助上限額となっており、自ずと市町村は財源負担を強いられることとなっている。

平成28年度以降も地方公共団体情報システム機構に支払う交付金、また、個人番号カード交付事務を行うための、事務処理に必要な人員の確保やシステム整備経費など、

全額を国の負担とし、十分な予算措置を行うことを求める意見書

●「新たな高校教育に関する指針」の見直しと地域や子どもの実態に応じた高校づくりの実現を求める意見書

（今利一 議員 外7名）
「新たな高校教育に関する指針」に基づく「配置計画」が進むと、高校進学率が98%を超える状況にありながら、北海道の高校の約43%がなくなることになる。これは北海道地域全体の衰退につながる。

地域の衰退につながる同指針の抜本的な見直しを行うこと、公立高校配置計画については子ども・保護者・地元住民の意見に耳を傾け、一方的な策定は行わないこと、「遠距離通学費等補助制度」の5年間の年限を撤廃するとともに、高校が存在しない町村から高校へ通学する子ども達も制度の対象とすること、子ども達が地元の高校へ通うことのできる後期中等教育を保障するための検討を進めることを求める意見書

議会報告会

■13会場で議会報告会開催

昨年の10月以降、各会場で次の事項について意見や要望そして質疑が幅広く交わされました。

【西地区「ミヤン」】

10月19日、15名出席
マイナンバー制度、議員活動、まちづくり・人口減少対策、報告会の在り方など

【末広「ミセン」】

10月20日、5名出席
マイナンバー制度、ごみステーションの管理、街灯の設置、市の配布物など

【栄町「ミセン」】

10月30日、15名出席
道路・歩道の管理、無頭川、議会改革、町内会活動、選挙公報など

【瑞穂「ミヤン」】

11月4日、8名出席
一般質問、人口減少対策、婚活、町内会活動、雇用問題、市道管理など

【東春「ミセン」】

11月7日、10名出席
緊急通報システム、おれおれ詐欺、ふまねつと運動、富良野駅バリアフリー化、キャラクターによるまちおこし、市道整備など

【南「ミヤン」】

11月11日、12名出席
道路・歩道整備、公共施設の杭工事、公園管理、駐車帯、図書館、児童館、市のバス、共同墓地、介護施設、J R根室線など

【育良会館】

11月12日、9名出席
スクールバス、小学校の校区、光回線の整備、除雪体制など

【東山公民館】

11月16日、15名出席
市道・側溝、農業担い手、農業補助事業、意見書の取扱い、会派制、少子化、地域振興など

【山部福祉センター】

11月24日、22名出席
マイナンバー制度、まちづくりビジョン、少子高齢化、人口減少、市道の舗装など

【麻町児童センター】

11月25日、14名出席
介護施設、介護・福祉事業、犬の飼育、雇用問題、マイナンバー制度など

【布礼別集落センター】

11月26日、28名出席
市道整備、高齢化問題、商店の閉店、担い手育成センター、子ども未来フォーラムなど

【鳥沼会館】

11月27日、16名出席
市制50周年記念式典、河川の木伐採、富良野駅のエレベーター、ごみ収集、道路改修、信号機の設置、農地政策、人口減少対策、まちおこし、市のPRなど

【布部会館】

12月5日、5名出席
農業政策、町内会活動、ふれあいサロン、婚活、消防行政、空き家対策、虹いろ保育所など

※この中で出された行政に対する要望や質疑については、持ち帰り、市担当に伝達、確認後各会長を通じて回答いたします。

傍聴してみませんか

平成28年第1回市議会定例会の開会予定日をお知らせします。

【日 程】

3月 1日(火) 開会日	3月11日(金) 予備日
3月 2日(水) 第2日目	3月14日(月) 予算特別委員会
3月 3日(木) 第3日目	3月15日(火) 予算特別委員会
3月 8日(火) 代表質問	3月16日(水) 予算特別委員会
3月 9日(水) 一般質問	3月18日(金) 最終日
3月10日(木) 一般質問	

※開催日は変更する場合がありますので、傍聴の際は日程を確認してください。
※多くの方の傍聴をお待ちしています。

お問い合わせ：議会事務局

☎39-2322

11月

- 4日・決算審査特別委員会
・議会報告会（瑞穂コミセン）
- 5日・決算審査特別委員会
- 6日・決算審査特別委員会
- 7日・議会報告会（東春コミセン）
- 9日～10日
・経済建設委員会都市事例調査
- 10日・総務文教委員会
- 11日・議会報告会（南コミセン）
- 12日・保健福祉委員会
・議会報告会（育良会館）
- 16日・議員協議会
・議会報告会（東山公民館）
- 17日・経済建設委員会
- 19日・保健福祉委員会
- 20日・総務文教委員会
- 24日・経済建設委員会
・議会報告会（山部福祉センター）
- 25日・議会報告会（麻町児童センター）
- 26日・議会報告会（布礼別集落センター）
- 27日・総務文教委員会
・議会報告会（鳥沼会館）
- 30日・第4回定例会告示日

12月

- 1日・正副議長・正副議運委員長会議
・代表者会議
- 2日・議会運営委員会
- 5日・議会報告会（布部会館）
- 7日・第4回定例会（1日目）
・総務文教委員会
・保健福祉委員会
・経済建設委員会
・議会広報特別委員会
- 14日・第4回定例会（2日目）
・議会運営委員会
・保健福祉委員会
- 15日・第4回定例会（3日目）
- 16日・第4回定例会（4日目）
・議会運営委員会
・議会広報特別委員会
- 18日・第4回定例会（5日目）
- 21日・総務文教委員会
- 24日・経済建設委員会
- 29日・議会広報特別委員会
- 30日・仕事納め

1月

- 6日・仕事始め
- 12日・保健福祉委員会
・経済建設委員会
- 15日・総務文教委員会
・議会広報特別委員会
- 18日・議会運営委員会
- 21日・総務文教委員会
- 22日・議会広報特別委員会
- 25日・第1回臨時会告示日
- 25日～28日
・ふらの未来の会都市事例調査
- 29日・保健福祉委員会

■都市事例調査

議会運営委員会	委員会名	調査件名	調査地	調査日
議会運営について			福島県会津若松市 埼玉県春日部市	2月3日 ～5日

■事務調査

委員名	調査番号	調査件名
総務文教委員会	調査第4号	固形燃料（RDF）について
保健福祉委員会	調査第5号	介護施設の実態について
経済建設委員会	調査第6号	危険家屋対策について

●各委員会では議長の許可を受け、閉会中次のとおり事務調査及び都市事例調査を行います。

編集後記



▼新しい年を迎え、皆様いかがお過ごしでしょうか。

この「ふらの市議会だより」がお手元に届く2月は旧暦の「如月（きさらぎ）」ですが、「衣更着」とも書くそうです。厳冬期を迎え、体調管理には十分にお気を付けてください。

今年には富良野市制50年の節目の年になります。

▼時代は昭和から平成へと変わり、高度経済成長期からバブル経済期を経て、現在は低成長期となり、社会構造の変化や人々の価値観が多様化し、「今までと同じ」という考え方が通用しない社会になって来たように感じます。

時代の変革期において、人口減少や少子高齢化が顕在化する現在、地域の力が試されようとしています。地域を再生するため、安心して笑顔で暮らせる富良野を子供たちに残すために、市民・議会・行政が三位一体となって富良野の未来について考える年にしたいと思います。

▼議会広報特別委員会も「今までと同じ」という考えを捨て、「議会だより」の内容や広報全般の在り方について議論を始めております。

「市民の皆様には解りやすい」を基本に作成した平成28年初めての「ふらの市議会だより」をお届けいたします。

議会広報特別委員会
委員 佐藤 秀 靖